

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	522	△36.1	△68	—	△71	—	△92	—
25年12月期第3四半期	817	—	△73	—	△82	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△7.35	—
25年12月期第3四半期	△13.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	260	—	62	—	23.9	—
25年12月期	470	—	155	—	32.9	—

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 62百万円 25年12月期 154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	△22.5	△38	—	△42	—	△64	—	△5.12

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	12,600,732 株	25年12月期	12,600,732 株
26年12月期3Q	236 株	25年12月期	236 株
26年12月期3Q	12,600,496 株	25年12月期3Q	9,820,406 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響が徐々に緩和されつつありますが、増税による可処分所得の減少や物価の上昇により個人消費の回復は遅れております。企業収益の回復による設備投資や雇用環境の改善により回復の兆しをみせていた景気も急激な円安や原油高による原材料の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要事業領域であるERPシステムに関するコンサルティング領域においては、消費税率引き上げ対策による3月末までのプロジェクトの終了により第2四半期以降の受注が減少しております。

当社は、業績回復を行うために経営体制の変更を行い、抜本的な事業戦略の見直し、オペレーションモデルの変革、事業採算性の評価を行いました。第2四半期を事業計画の見直し期間とし、当第3四半期からの業績を回復させるために、以下の取り組みを行っております。

当社の主要事業領域であるERPシステムに関するコンサルティングについては、大企業への浸透率が高まっているためビジネス開拓の対象が中堅企業にシフトしており、このため1件当たりのプロジェクトの規模が小さくなっているため売上高が減少しております。受注案件数を拡大するため、中堅企業の多い中部関西圏へ営業エリアの拡大をするとともに、クラウド型ERPシステムの販売準備を進めております。また、同業他社との協業を開始したことにより新規案件を受注いたしました。今後とも新規案件の開拓を推進してまいります。

人事コンサルティングの分野においては、国内において需要の高まりつつあるタレントマネジメントシステムに関するサービスメニューを拡大し、導入コンサルティングのみでなく、さらに上流のアセスメントサービスや導入後の定着化支援サービスなどのサービスメニューの多様化を図っております。タレントマネジメントの取扱商品の拡充を検討するとともに、タレントマネジメントの導入を効率的に推進するための標準テンプレートの開発を開始いたしました。

製品サービスの分野においては、グループウェア間のスケジュールの同期化を図るソフトウェア「GX\_Sync」については、販売を促進するために代理店販売を開始するとともに、機能の強化と対応データベースを増やす開発を行っております。Webサイトを最適化するソリューション「GX\_UX」においては、米国Optimizely社の認定ソリューションパートナーを取得し、関係を強化しています。営業資料やマニュアルなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行うスマート化することで業務の効率化を図るサービス「GX\_SmadoX」並びに企業向けのセキュアなファイル共有クラウドサービス「GX\_SmaboX」の取り扱いを開始しました。また、スマートデバイスの普及とクラウド化の浸透を捉えて企業における新しい働き方となるスマートワークスタイルの提案を行うための開発作業に着手いたしました。海外企業の日本進出を総合的に支援するコンサルティングサービス「GX\_Incubation」の提供を開始し、受注いたしました。また、様々な案件に対応するために、製品ベンダー、同業他社とパートナー提携の拡大を図っております。

従来より行ってきたコスト削減の効果もあり当第3四半期会計期間において営業損失の縮小を図ることができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高522,896千円（前年同期比36.1%減）、営業損失68,473千円（前年同期は営業損失73,588千円）、経常損失71,382千円（前年同期は経常損失82,055千円）、四半期純損失92,625千円（前年同期は四半期純損失135,006千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ210,363千円減少し、260,525千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、212,190千円減少し、212,642千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、1,826千円増加し、47,882千円となりました。これは主に減損損失の計上による無形固定資産の減少及び販売用無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、117,315千円減少し、197,603千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、98,911千円減少し、171,191千円となりました。これは主に、買掛金及び関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、18,404千円減少し、26,412千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて93,047千円減少し、62,922千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績については、平成26年8月14日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、コンサルタントの有償稼働率が低下したこと、見込み案件の消失及び検収時期が第4四半期に延期になった案件があったこと、プロジェクト規模の縮小、販売単価の減少などの理由により、売上高が減少し、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

売上高の伸び悩みを想定し、製造原価、販売管理費の削減を継続して行うことで、売上総利益、営業損益の改善を図ってまいりました。また、第2四半期より資本政策の計画・実施を進めており、運転資金を確保するとともに、事業投資資金の調達についても進めてまいりました。「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通り経営体制の変更により抜本的な事業計画の変更を行い、当社を取り巻く事業環境の見直しと第4四半期からの業績を回復させるために、以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催、展示会出展等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの教育訓練によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域においての継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

さらに、平成26年10月20日及び平成26年10月29日に適時開示いたしました通り、第三者割当により発行される第3回新株予約権の発行により増資を行い、上記の施策を実施するための資金の調達を行います。

これらの施策による改善は順調に進捗しております。業績についても収益性の改善の目処が立っており、当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,930	99,537
売掛金	198,392	96,072
商品	5,753	—
仕掛品	—	10,414
その他	7,946	7,193
貸倒引当金	△1,190	△576
流動資産合計	424,832	212,642
固定資産		
有形固定資産	9,962	11,269
無形固定資産	23,608	25,346
投資その他の資産		
長期未収入金	31,953	31,953
その他	15,491	14,232
貸倒引当金	△34,960	△34,919
投資その他の資産合計	12,485	11,266
固定資産合計	46,056	47,882
資産合計	470,888	260,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,531	4,255
関係会社短期借入金	117,000	77,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	25,722
未払法人税等	8,664	6,783
賞与引当金	10,004	13,098
その他	65,910	44,331
流動負債合計	270,102	171,191
固定負債		
長期借入金	31,539	12,565
退職給付引当金	13,277	13,847
固定負債合計	44,816	26,412
負債合計	314,918	197,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,191	917,191
資本剰余金	1,103,621	1,103,621
利益剰余金	△1,866,000	△1,958,625
自己株式	△28	△28
株主資本合計	154,783	62,157
新株予約権	1,186	764
純資産合計	155,969	62,922
負債純資産合計	470,888	260,525

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
コンサルティング収入	816,533	522,896
その他の売上高	1,447	—
売上高合計	817,981	522,896
<b>売上原価</b>		
コンサルティング売上原価	646,162	403,408
その他の原価	1,169	—
売上原価合計	647,332	403,408
売上総利益	170,649	119,487
販売費及び一般管理費	244,237	187,960
営業損失(△)	△73,588	△68,473
営業外収益		
受取利息	49	347
受取補償金	—	870
その他	19	143
営業外収益合計	69	1,362
営業外費用		
支払利息	7,859	3,759
その他	676	511
営業外費用合計	8,536	4,270
経常損失(△)	△82,055	△71,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	194	—
新株予約権戻入益	—	422
特別利益合計	194	422
特別損失		
減損損失	41,091	18,801
事務所移転費用	9,219	—
特別損失合計	50,310	18,801
税引前四半期純損失(△)	△132,171	△89,761
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,864
法人税等合計	2,835	2,864
四半期純損失(△)	△135,006	△92,625



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。